

温室効果ガス排出削減～次世代型店舗展開～

アクシアル リテイリングは、持続可能な地域社会の実現に向け、グループ全体で環境負荷低減の取り組みを強化しています。新店オープンや既存店の改装にあわせ、省エネ型設備の導入を進めています。

▶ 『ZEB』認証取得店舗の展開

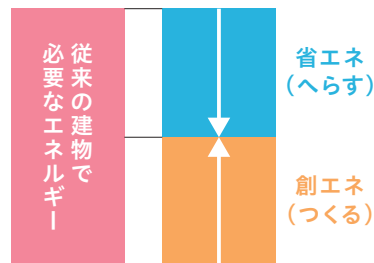
スーパーマーケット業界において『ZEB』認証を初取得した原信白根店に続き、2025年3月には原信阿賀野店でも同認証を取得しました。原信・ナルスでは、環境マネジメントシステム「ISO14001」の環境目標に「省エネ性能型店舗建設の推進」を掲げ、その達成に向けて継続的に取り組んでいます。

Pick up! ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

快適な室内環境を維持しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギー（自然界から採取されるエネルギー）の収支をゼロにすることを目指した建物です。

建物の省エネ性能を国の基準で5段階評価する公的制度「BELS（ベルス）」において、最高ランクである星5つを獲得し、さらに徹底した「省エネ」と太陽光発電などの「創エネ」を組み合わせることで、年間のエネルギー消費量を正味（ネット）でゼロ以下に抑えた建築物が『ZEB』として認証されます。

省エネ+創エネで
0%以下まで削減



原信 白根店



BELS 認証

▶ ノンフロンケース

冷凍冷蔵設備での対策を強化しています。具体的には、店内のショーケースで使用されているフロン類の漏えい量を管理・抑制するとともに、地球温暖化やオゾン層破壊への影響が極めて少ない自然冷媒を採用したショーケースの導入を積極的に進めています。

従来の代替フロンに代わり、プロパンを主成分とする自然冷媒を活用することで、温室効果ガスの排出削減を推進し、持続可能な社会の実現と地球環境の保護に貢献してまいります。

▶ 扉付きの冷凍ケース

エネルギー効率の最大化を目指し、冷凍食品コーナーにおいて「扉付きショーケース」の導入を積極的に推進しています。従来のオープン型ケースと比較して、扉を設置することで冷気の外部漏れを大幅に抑制でき、冷却効率が格段に向上しました。これにより、商品鮮度をより安定的に維持できるだけでなく、電力消費量の大幅な削減を実現しています。また、この取り組みは環境面だけでなく、店内のお買い物環境の改善にも大きく寄与しています。ショーケース周辺への冷気の流出を防ぐことで、「冷食売場特有の冷え込み」を解消し、お客様が快適にお買い物をお楽しみいただける環境を整えました。同時に、売場で働く従業員の作業環境における寒さ対策としても高い効果を発揮しており、環境負荷低減と店舗環境の質的向上を両立させています。



ノンフロン機器

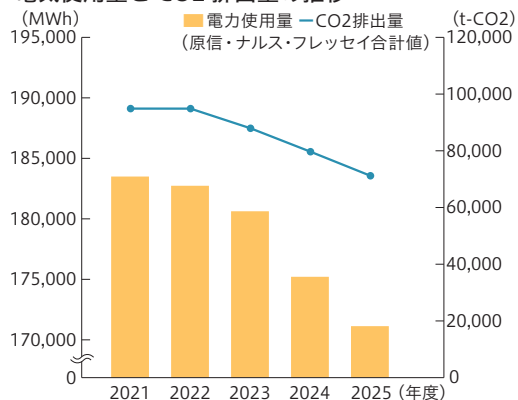
温室効果ガス排出削減～創エネと物流改革～

私たちは、店舗への太陽光パネル設置や物流網全体における輸送エネルギーの最適化にも取り組んでいます。サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減を徹底することで、環境負荷を最小限に抑えた「持続可能な食のインフラ」を構築し、未来の地域社会を守り続けてまいります。

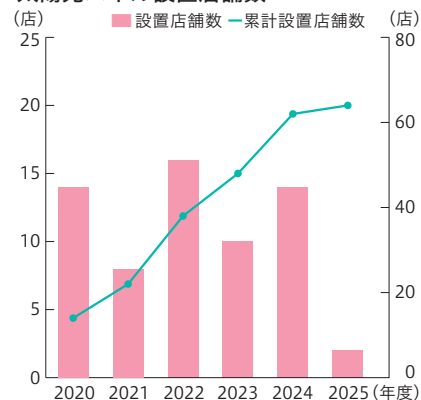
▶ 雪国の環境を克服する、太陽光パネルの設置拡大

当社では、自然エネルギーを積極的に活用した店舗運営を行っています。特に新潟県の冬は積雪が多く、曇天の日が続きますが、当社はコストメリットを見極めながら、雪国という環境に果敢に挑戦し、太陽光パネルの設置を進めています。その結果、現在ではスーパーマーケット事業の事業所合計で65箇所にまで設置が拡大しています。

電気使用量とCO2排出量の推移



太陽光パネル設置店舗数



▶ 長野エリアセンターの開設による「低炭素物流」の加速

2026年2月、長野エリアのさらなる物流効率化と輸送に伴う温室効果ガス削減を目指し、「原信ナルス長野エリアセンター」が稼働を開始しました。この新拠点により、サプライチェーン全体での環境負荷低減をさらに一歩進めています。

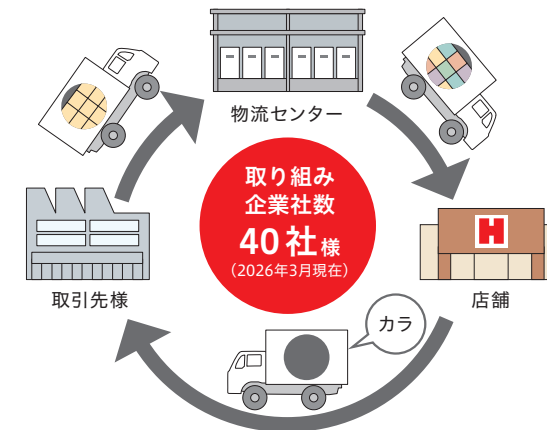
これまで新潟県の物流拠点から長野エリアの各店舗へ運んでいたGroサリー商品の配送ルートを見直しました。長野市内に新たな物流拠点を構えることで、店舗への配送距離を大幅に短縮。トラックの走行距離を削減し、温室効果ガス(CO2)の排出抑制に大きく貢献しています。

効率的な物流網の整備を通じて、地域の皆さまへ新鮮な商品を届けながら、地球環境を守る「持続可能なリテール・ロジスティクス」を実現してまいります。

▶ 戻り便の有効活用

物流センターから各店舗へ商品を納品した後、荷台が空の状態に戻るトラックを活用し、店舗近隣のお取引先様から商品を預かって物流センターへ運ぶ「戻り便」を推進しています。

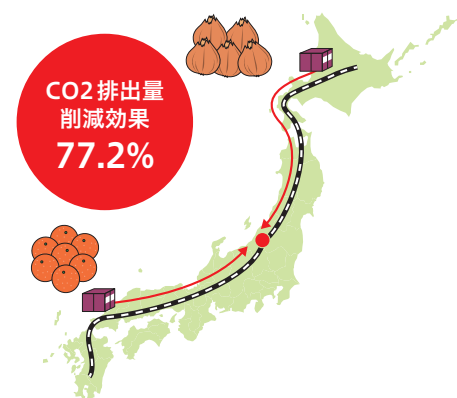
この効率的な物流サイクルにより、2025年度は地球約51周分に相当する走行距離を削減することができました。私たちは、物流網全体の無駄を徹底的に排除することで、温室効果ガスの排出抑制と持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。



▶ サプライチェーンの協働によるモーダルシフトの推進

原信とナルスでは、気候変動に伴う国産農作物の凶作リスクへの備えと、不測の事態における環境負荷低減(CO2排出量削減)を両立するため、株式会社ジジシージャパンをはじめとする計6社協働で輸送スキームを構築しています。

玉ねぎ等の調達において、海外からの共同輸入・加工体制を整え、国内の各配送拠点(北海道・広島・新潟)への輸送をトラックから鉄道輸送(モーダルシフト)へと切り替えています。今後も持続可能な物流の実現と、安定した商品供給に努めてまいります。



社会の構造変化に即応する基盤の構築～TCFD提言に基づく情報開示～

アクシアル リテイリングは、気候変動を経営における最重要課題の一つと捉えています。私たちは、国際的な情報開示の枠組みである「TCFD 提言」を、自社の気候変動対応の適切さを検証するための重要な指針として活用しています。透明性の高い情報開示を通じて、持続可能な社会の実現と、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

ガバナンス

気候変動対応は、グループ全体で取り組むべき重要課題の一つと考え、取締役会による監督と環境部会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、気候変動対応全般に関するリスクおよび機会の監督に関する責任と権限を有しており、各種会議体、委員会などで審議、協議された内容の報告を受け、当社グループの気候変動によるリスクおよび機会への対応方針および実行計画等についての審議、監督を行っています。

気候変動対応に関するガバナンス体制



気候関連リスク・機会項目とインパクト評価

区分	タイプ	時間軸	重要なリスク 機会事項	発生する可能性 のある事象	財務インパクト (上昇シナリオ)		検討している 対応策	
					1.5°C	4°C		
リスク	物理的 リスク	急性	異常気象の発生割合・ 深刻度の増加	保有する財産・資産への 被害の発生	小～中	大	BCP対策の再構築 や災害発生時の施 設維持	
				気象災害によるインフラ の損害や調達先の被災に よる商品の調達にリスク を及ぼす				
		慢性	平均気温の上昇	飼料・畜産物生産量・漁 獲量が変動し、価格に影 響を及ぼす可能性がある	小～中	大	産地・取引先など の分散化	
	海面上昇		沿岸の施設・設備が被害 を受け、物流網の問題が 発生	小～中				大
	移行 リスク	政策 法規制	短期		電力小売価格の変動	電力料金の支払い増	大	
			中期	低炭素な新しい生産技術 の開発	自然冷媒を用いた設備機 器など、新技術の設備投 資の増加			
炭素税課税				炭素税課税による 税負担増	21.4※ 億円	20.3※ 億円		
機会	資源効率化	短期	低炭素な新しい生産技術 の開発	省エネ設備の導入拡大など によるエネルギー使用量削減・再生 エネルギー導入	大	小	新技術導入による省エネ ・創エネの推進	
	市場	短期	消費者嗜好の変化	低炭素製品・サービスに対する 需要変化への対応	小～中	大	エシカル商品Hana-well や環境に配慮したオリジ ナル商品の開発・販売推進	
	レジリエンス	中期	商品の安定供給の 維持・継続	災害時にも止まらない物 流網で商品を提供	中	大	大規模災害時に備え、蓄 電池などの自立型電源を 活用することで、物流拠 点の継続的な稼働とサプ ライチェーンの維持	

※炭素税価格想定：(1.5°Cシナリオ)2030年 140\$/t-CO₂(4°Cシナリオ)2030年 133\$/t-CO₂ 出典：IEA(国際エネルギー機関)『World Energy Outlook 2024』、Net Zero Emissions by 2050 (NZE) シナリオ
為替レートはUS\$1=158.72(2026年3月期の平均値を採用)。スコープ1、2を対象とし、環境マネジメントシステムの運用により2026年3月期よりも5%温室効果ガスが削減されると仮定

戦略

当社は、SBT目標設定年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの「物理リスク」、政策規制の導入及び市場ニーズの変化などの「移行リスク」について検討を行いました。検討の結果、特定した気候関連リスク及び機会は、当社の戦略や施策に反映のうえ対応します。

当社グループは、スーパーマーケット事業を主要事業としており、当社グループの事業全体の売上高および営業利益に対し、同事業の売上高および営業利益は、いずれも9割超を占めています。シナリオ分析をするにあたり、このような理由から、スーパーマーケット事業を検証の対象事業としています。

また「1.5°C上昇のシナリオ」「4°C上昇のシナリオ」の2つのシナリオについて、2030年時点の影響を分析し、分析では国際エネルギー機関(IEA)の「WEO: World Energy Outlook(世界エネルギー展望)」で示されているシナリオや「IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)」の報告書等を参考にいたしました。

社会の構造変化に即応する基盤の構築～TCFD提言に基づく情報開示～

▶ リスクマネジメント

当社の気候変動問題に関するリスクマネジメントは、取締役会がそのリスクおよび機会の監督に関する責任と権限を有しています。特に全グループに関わる気候変動リスクについては、コンプライアンス委員会内の環境部会において年に6回審議・協議されており、取締役会はその内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク管理を行っています。

▶ 指標と目標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量を指標として定めています。

また目標については、国の削減目標に基づき削減を進めており、ISO14001の認証取得をしている株式会社原信と株式会社ナルスにおいては、具体的な数値目標を掲げ、達成状況についてモニタリングしています。

※集計における参考資料、出典

- ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.6)」(環境省)
- ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.6)」(環境省)
- ・温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算出方法・排出係数一覧(環境省)

GHG排出量

分類		2024年度		2025年度	
		排出量(CO2-t)	割合(%)	排出量(CO2-t)	割合(%)
スコープ1	直接排出	23,586	1.3	26,066	1.5
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	78,371	4.4	74,381	4.3
	計	101,957	5.7	100,447	5.8
スコープ3	【カテゴリ1】購入した製品・サービス	1,242,374	68.9	1,316,840	76.1
	【カテゴリ2】資本財	174,735	9.7	11,522	0.7
	【カテゴリ3】エネルギー関連活動	12,459	0.7	12,177	0.7
	【カテゴリ4】輸送、配送(上流)	61,161	3.4	71,740	4.2
	【カテゴリ5】事業から出る廃棄物	4,080	0.2	1,681	0.1
	【カテゴリ6】出張	85	0.0	70	0.0
	【カテゴリ7】雇用者の通勤	10,649	0.6	10,985	0.6
	【カテゴリ8】リース資産(上流)	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	【カテゴリ9】輸送、配送(下流)	183,019	10.2	180,458	10.4
	【カテゴリ10】販売した製品の加工	必要なデータ収集が困難なため算定しない			
	【カテゴリ11】販売した製品の使用	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	【カテゴリ12】販売した製品の廃棄	10,546	0.6	24,173	1.4
	【カテゴリ13】リース(下流)	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	【カテゴリ14】フランチャイズ	算定対象外			
		【カテゴリ15】投資	1,115	0.1	614
	計	1,700,223	94.3	1,630,260	94.2
合計		1,802,180	100.0	1,730,707	100.0

使い捨てプラスチックの削減～商品と資材～

アクシアル リテイリングでは、限りある資源を次世代へつなぐため、毎日の暮らしに欠かせない「商品」と「資材」の両面からプラスチック削減を推進しています。

▶ 環境に配慮した商品の開発・販売

限りある資源を大切にするため、商品の品質を維持しながら、環境負荷を最小限に抑える商品の開発を推進しています。

● アクシアル PB『おいしい水』(2L・500ml)

山形の霊峰・出羽三山の地下水系より採水したナチュラルミネラルウォーターです。おいしさと環境へのやさしさを両立するため、包装資材の改善に取り組んでいます。

バイオマスプラスチックの採用：ボトル本体とキャップに、植物由来のバイオマスプラスチックを30%使用しています。

プラスチック使用量の削減：フィルム自体のサイズを縮小するなどの設計見直しにより、年間で約555kgのプラスチック使用量削減を実現しました。



旧 新

● アクシアル PB『バイオマス手付きポリ袋』

レジ袋有料化以降も、ゴミ袋やサブバッグとして根強い需要がある「手付きポリ袋」においても、環境負荷を低減する素材選びを徹底しています。

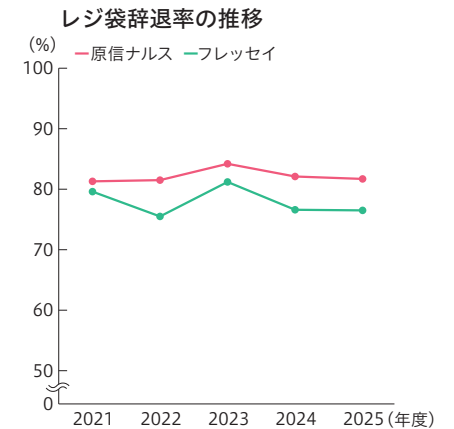
バイオマスプラスチック25%配合：原料に植物由来のバイオマスプラスチックを25%使用しています。植物由来の資源を配合することで、従来の石油由来プラスチックの使用量を抑え、温室効果ガスの排出削減に貢献しています。

用途に合わせて選べる5サイズ展開：SSサイズからLLサイズまで、きめ細かな5サイズをラインアップしています。お買い物量や家庭での再利用シーンに合わせて最適なサイズを選べるようにすることで、資材の無駄遣いを防ぎます。



▶ レジ袋の3R

最も身近なプラスチック資材であるレジ袋において、「Reduce (発生抑制)」「Reuse (再利用)」「Recycle (再資源化)」の3Rを推進しています。マイバスケットの普及によるレジ袋そのものの削減 (Reduce) をはじめ、一度使った袋を繰り返し活用する「リユース!レジ袋」の推奨 (Reuse)、さらに役割を終えた袋を店頭で回収し、再びプラスチック素材へと再生する仕組み (Recycle) を構築しています。



繰り返し使える
アクシアル・フレッセイ
マイバケットでお買い物



レジ袋の再利用
他社のレジ袋もOK!

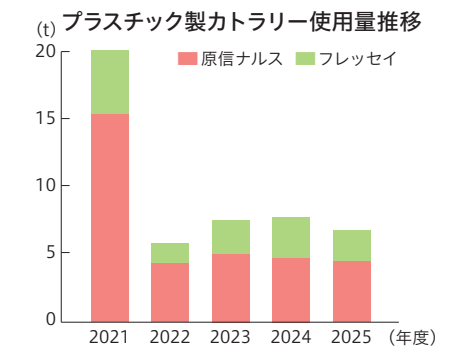


レジ袋の店頭回収
ポリ袋もOK!



▶ カトラリーの有料化とバイオマス素材への転換

プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチック製スプーンなどのカトラリー有料化を他社に先駆けて実施しました。同時に、素材を植物由来のバイオマスプラスチックへ切り替えることで、プラスチック資源の節約とCO2排出量の削減を同時に進めています。(有料化は原信・ナルスのみ実施)



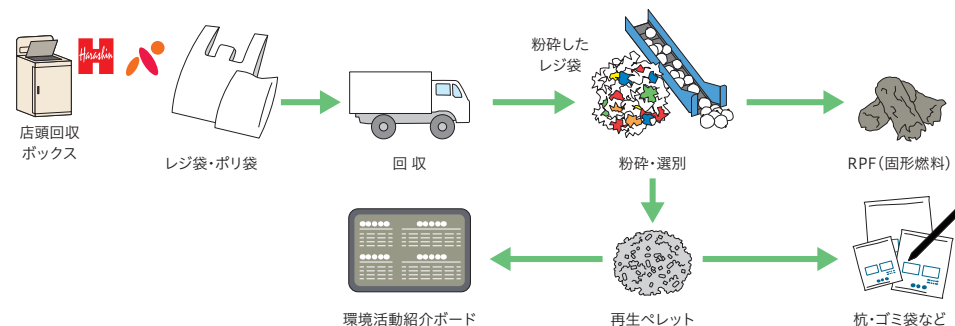
使い捨てプラスチックのリサイクル～お客様と創る資源循環～

1991年に発泡トレーの店頭回収を開始して以来、30年以上にわたり、お客様と共にプラスチック資源の循環に取り組んできました。

店頭の回収ボックスへお持ちいただいた発泡トレーやレジ袋などの資源物は、地域の拠点へと集められ、再び大切な「再生原料」へと生まれ変わります。

▶ リサイクルのながれ

お客様が店頭へお持ちいただいた資源物は、原信、ナルス、フレッセイの各拠点を経て、リサイクル業者様により再資源化されます。特に発泡トレーについては、自社で減容処理（ボリウムを小さくする加工）を行ってから出荷することで、輸送効率を高め環境負荷を抑えています。



▶ 店頭資源物回収・リサイクルのあゆみ

1990年 牛乳パックの店頭回収を開始(原信・フレッセイ その後ナルスも実施)

1991年 発泡トレーの店頭回収を開始(原信・フレッセイ その後ナルスも実施)

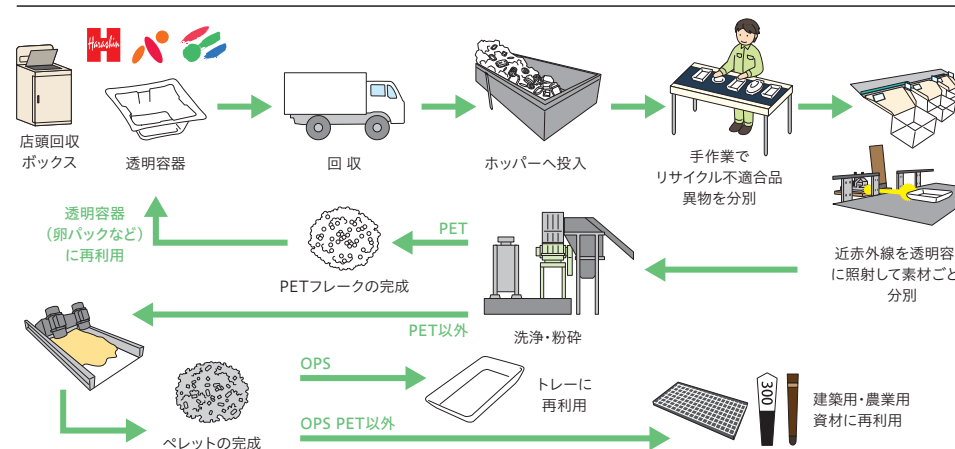
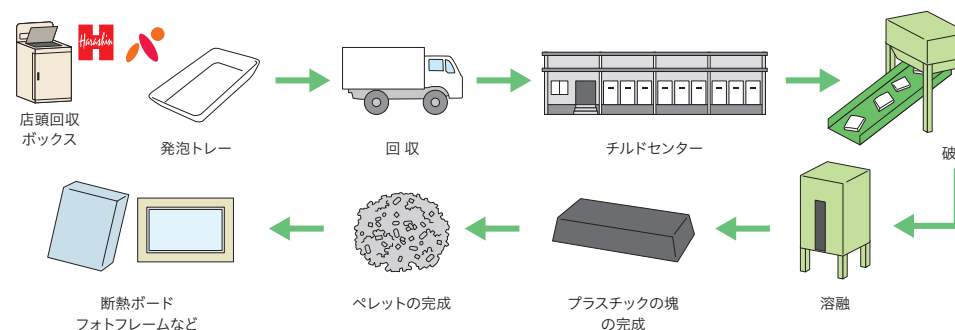
1997年 行政の回収拠点としてペットボトルの店頭回収を開始(原信・ナルスの一部店舗)

2001年 レジ袋の店頭回収を開始(原信からスタート その後ナルスも実施)

2009年 透明容器の店頭回収を開始(原信・ナルス・フレッセイ)
ペットボトルキャップの店頭回収を開始(原信・ナルス)

2010年 アルミ付き紙パックの回収を開始(原信・ナルス)

2012年 古紙の店頭回収を開始(フレッセイの一部店舗)



環境関連履歴

2000年 ISO14001認証取得(原信)

2008年 ISO14001認証取得(ナルス)

2011年「新潟県優良リサイクル事業所表彰」受賞

2013年「3R推進功労者等表彰」会長賞受賞

2021年「第1回新潟SDGsアワード」大賞受賞

2022年「第1回サステナブル・リテイリング表彰」総合賞受賞

食品廃棄物の発生抑制

持続可能な食のインフラを支える重要課題として、サプライチェーン全体での食品廃棄物削減に注力しています。

▶ 店長による1日3回の巡回マネジメント

アクシアルリテイリンググループの店舗では、店長が1日3回（9時・12時・15時を基本）の売場巡回を徹底しています。データに基づき販売計画や作業の進捗をリアルタイムで確認し、的確な修正指示を行うことで、店舗全体のマネジメント力と売場の質を向上させています。

この緻密なコミュニケーションと進捗管理により、商品の製造・発注における「ムダ・ムラ」を徹底的に排除しています。必要な分を必要なだけ提供する体制を構築することで、販売機会の損失を防ぐとともに、食品廃棄の発生抑制という環境面での大きな成果につなげています。

▶ 繁忙期の需給最適化

お盆や年末年始、季節の行事といった需要が急増する繁忙期には、本部から全店へ重点商品の売上進捗状況をリアルタイムで配信しています。販売計画と実際の進捗に乖離が生じた場合、各店は即座に商品の過不足を報告。余剰が見込まれる店舗から不足している店舗へと速やかに商品を移動させる「相互補完体制」を整えています。この機動的な在庫調整により、お客様への安定供給を維持しながら、販売機会の損失と食品ロスの発生を最小限に抑えています。

▶ 「てまえどり」へのご協力

食品ロス削減に向けた啓発活動として「てまえどり」を推進しています。これは、購入してすぐに食べる場合に、棚の手前にある販売期限の迫った商品を積極的に選んでいただく購買行動です。

スーパーマーケットでは常に鮮度の良い商品を提供するため「先入れ先出し」を原則としていますが、奥の商品から購入されることで、手前の期限が短い商品が廃棄されてしまう課題があります。私たちは牛乳、納豆、パンなどの日配品を中心に啓発POPを設置し、一人でも多くのお客様にこの活動が広まるよう取り組んでいます。



▶ AIを活用した食品ロスの削減

当社では、売れ残りによる食品ロスを減らすために、日々の値引きや発注の工夫だけでなく、「そもそも、お店の棚に並べる商品そのものを見直す」という根本的な改革に、AI（人工知能）を活用して取り組んでいます。

これまででも、商品の「売れ行き」と「廃棄ロス」の分析は行っておりましたが、お店にある多数の商品を分析することに、たくさんの時間を要していました。しかしAIを導入することで、短時間でより正確な情報を得ることができるようになりました。

またこのAIの取り組みには、単にゴミを減らすだけではないうれしい発見があります。それは、他の地域の店舗で大人気なのに、自分の店舗ではお客様へのアピールが弱かった商品を見つけ出せることです。AIが他のお店の売れ行きデータを分析するため、今まで見過ごしていた地域のお客様のニーズに新しく応えられるようになりました。

当社はこれからも、AIという最先端の技術を活用し、地球環境保全とより豊かで楽しい食シーンのご提供を目指してまいります。

▶ PB商品の賞味期限延長

アクシアルリテイリングでは、食品ロス削減と利便性向上を目指し、PB商品の賞味期限延長を推進しています。

製造工程の抜本的な改善により、高い品質を維持したまま、科学的根拠に基づいた販売期間の長期化を実現しました。

この取り組みにより、店舗での在庫管理が容易になり、お客様へより安定した商品供給が可能となります。また、販売機会の拡大は、物流の最適化や店舗オペレーションの効率化にも直結します。私たちは、サプライチェーン全体の無駄を最小限に抑えることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



賞味期限が6日延びた
国産ひきわり納豆

食品廃棄物のリサイクル

アクシアル リテイリングでは、店舗から発生する野菜くずなどの食品廃棄物を貴重な資源と捉え、地域社会と連携した「循環型リサイクル」を推進しています。

自治体やリサイクル業者、そして生産者の皆さまと手を取り合い、食品廃棄物の排出抑制と資源化を徹底することで、環境負荷の低減と豊かな地域農業の発展に貢献してまいります。

▶ JA 魚沼様 (旧 : JA 津南町様) との取り組み概要

JA 魚沼様との『津南持続循環型農業』は2002年1月に長岡市内の4店舗からスタートしました。スーパーマーケット、青果中間流通業者、農協が主体となった共同循環事業は当時、全国初の取り組みでした。

現在は、新潟市や十日町市など7市内32店舗の野菜くずを回収、堆肥にリサイクルしています。そして、その堆肥を使って生産された野菜を、原信・ナルスで販売するというリサイクルループを形成しています。



堆肥化センター

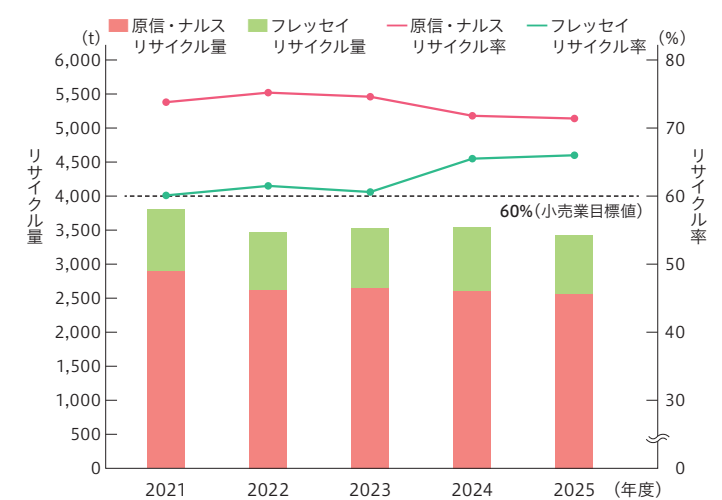


▶ 群成舎様との「すまいるーぷ」の取り組み

「すまいるーぷ」は、高崎市内にあるスーパーマーケットや食品工場などの食品関連事業者、リサイクル業者、農・畜産業者が協力し合って循環型社会の構築を目指した取り組みです。食品関連事業者から出た野菜くずなどをリサイクル業者が飼料化し、その飼料を使って豚肉を生産、そしてスーパーマーケットなどで販売しています。フレッセイにおいても食品循環資源のリサイクル推進のため、2011年に7店舗で実験をスタートし、その後2012年より本格的に取り組みを開始しました。

2025年度は約49.5tの野菜くずをリサイクルしました。

食品廃棄物(廃食用油含む)のリサイクル量および率



専用の回収車が各店舗を回ります
回収された野菜くずは、毎日2t回収されています。



ショベルカーで豪快に混ぜます
牛・豚・鶏フンとキノコ廃菌床、もみ殻を加えて混ぜます。



収穫されたニンジンやキャベツは原信・ナルスで販売
野菜や米、ユリの栽培に、野菜くず由来の堆肥が使われ、循環型社会形成の一助になっています。



発酵熱で60~80℃まで上昇
約2ヶ月かけてかき混ぜ、微生物の力を使って発酵させることで、野菜くずが堆肥に生まれ変わります。この堆肥を使うことで、畑の土壌の栄養が高まり、農産物が育ちやすい土になります。



専用の容器で回収

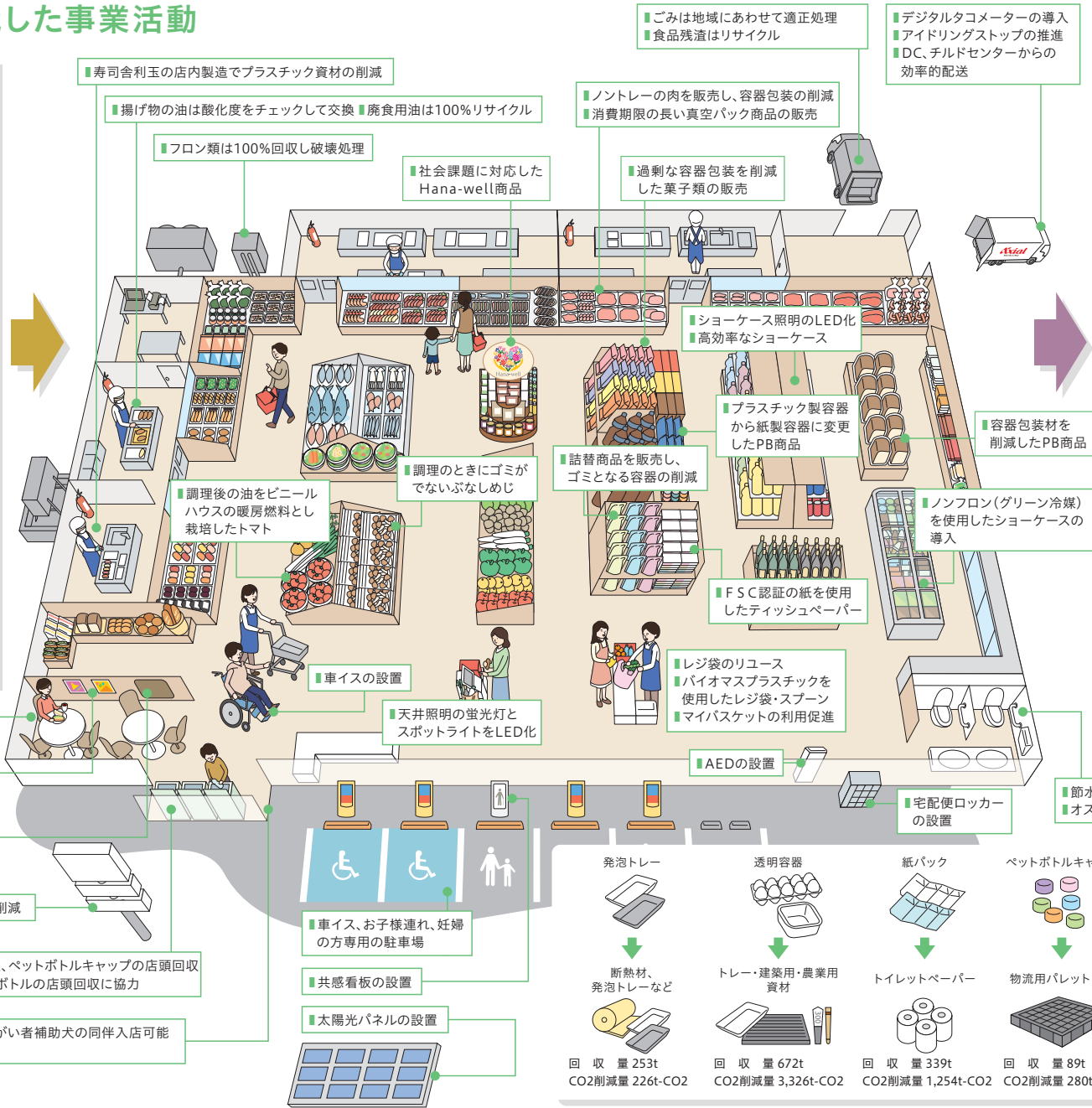


野菜くずを脱水・乾燥

環境への影響を意識した事業活動

インプット

- 燃料 (石油類)**
 - 重油 139kl
 - 灯油 156kl
 - 軽油 4,424kl (配送車輛、自家発電)
- 電気**
 - 171,131MWh (電力会社から購入し、使用した電力の総量)
- 紙**
 - 13t (本部で使用したコピー用紙、コンピュータ用紙の総量)
- 水**
 - 7,014m³
- ガス**
 - 2,974m³



アウトプット

- 排水** 7,014m³
- CO2** 84,007t (電気、ガス、燃料の使用に伴って発生した二酸化炭素の総量)
- 産業廃棄物** 1,995t
 - 再資源化率 87.7%

	総排出量 (t)	リサイクル (t)
廃油	208	208
廃発泡スチロール	306	306
グリーストラップ汚泥	1,162	1,162
その他産業廃棄物	319	73
合計	1,995	1,749

- 一般廃棄物** 23,505t
 - 再資源化率 74.1%

	総排出量 (t)	リサイクル (t)
生ごみ	4,692	3,218
紙くず	4,483	235
不燃物	367	0
ビン	102	102
段ボール	13,165	13,165
アルミ・スチール缶	249	249
ペットボトル	447	447
合計	23,505	17,416

発泡トレイ	透明容器	紙パック	ペットボトルキャップ	ペットボトル	レジ袋、ポリ袋
断熱材、発泡トレイなど	トレイ・建築用・農業用資材	トイレトーパー	物流用パレットなど	透明トレイなど	ゴミ袋、RPF (固形燃料) 杭、環境活動紹介ボード
回収量 253t CO2削減量 226t-CO2	回収量 672t CO2削減量 3,326t-CO2	回収量 339t CO2削減量 1,254t-CO2	回収量 89t CO2削減量 280t-CO2	回収量 348t CO2削減量 1,131t-CO2	回収量 6t CO2削減量 24t-CO2

環境会計

環境保全活動に対する投資、費用とその効果を把握して、環境保全活動の効率化に努めています。
コスト集計及び効果の把握方法は環境省「環境会計ガイドライン2005版」を参考にして作成しました。

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2024年度			2025年度			
		投資額 (千円)	費用額 (千円)	CO2削減 効果 (t-CO2)	投資額 (千円)	費用額 (千円)	CO2削減 効果 (t-CO2)	
(1)事業エリア内コスト	—	146,317	308,884	—	346,459	352,384	2,569	
内訳	(1) - 1 公害防止コスト	ばい煙・地下タンク・浄化槽検査費 グリーストラップ等設備導入費 グリーストラップ清掃費、浄化槽維持費など	52,312	43,593	—	51,308	43,519	—
	(1) - 2 地球環境保全コスト	LED照明工事など	94,005	3,402	—	295,151	3,786	2,569
	(1) - 3 資源循環コスト	廃棄物処理費、生ゴミリサイクル費など	—	261,889	—	—	305,079	—
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法再商品化委託料	—	60,786	—	—	66,372	—	
(3)管理活動コスト	ISO審査費用、環境教育、EMS各種勉強会、展示会、新店の緑地など	5,811	3,686	—	6,126	1,701	—	
(4)研究開発コスト	—	—	—	—	—	—	—	
(5)社会活動コスト	各種組合費など	—	50	—	—	50	—	
(6)環境損傷対応コスト	アスベスト除去費用	—	116,250	—	—	—	—	
合計	—	268,378	369,670	—	352,585	418,756	2,569	

※対象企業：原信、ナルス

※減価償却費については2000年以降に実施した原信の設備投資について集計しており、ナルスでは集計していません。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：千円)

	効果の内容	2024年度	2025年度
収益	リサイクル品売却益	87,704	88,886
	店頭回収品売却益	16,581	24,785
費用節減	店頭回収による容器包装リサイクル法再商品化委託料の節減	32,222	42,441
	ショッピングバッグ持参によるレジ袋費の節減	215,562	251,006
合計	—	352,069	407,117

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2024年度	2025年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力使用量(MWh)	175,211	171,131
	ガス使用量(千m ³)	325	297
	重油使用量(k(l))	49	139
	灯油使用量(k(l))	92	156
	軽油使用量(k(l))	4,050	4,424
	水使用量(千m ³)	719	701
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO2排出量(t-CO2)	79,673	84,007
	廃棄物総排出量(t)	25,357	25,500
	廃棄物最終処分量(t)	5,636	6,108
	排水量(千m ³)	719	701
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	レジ袋回収量(t)	6	6
	紙パック回収量(t)	337	339
	発泡トレイ回収量(t)	254	253
	透明容器回収量(t)	631	672
	ペットボトルキャップ回収量(t)	88	89
	ペットボトル回収量(t)	474	348

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ